鷹 栖 町 デジタル田園都市国家構想戦略

2024-2027

【目次】

IV	戦略	その言	平個	五杉	這	E		•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•			3	2
分野	横断的な	(重点	目標			•	•	•			•	•	-	•	•	•	•	•	•	•	•	-	-	•	•	2	7
基本	目標4	Plan	7 ~	8		•	•	•	-		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	2	4
基本	目標3	Plan	5 ~	6				•	-		•	•	•	•				•	•	•	•				•	2	1
	、日保! :目標 2	Plan		•																							9
並⋆	:目標 1	Plan	1 ~	. 2			_				_	_	_	_		_			_	_	_	_	_	_	_	1	_
Ш	取り	組み	シブ	亍金·	+	1			•					•						•	•	•	•			1	5
5.	基本目標				•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	1
4.	戦略の目	指す	姿	•	•	•	•	•							•	•	•		•	•	•			•	•	1	0
3.	新戦略に	おけ	る視	点						•										•	•	•			•	•	7
	第2期ま									μι. •																	5
1.	鷹栖町人	ロビ	ジョ	ンに	こお	; (+	る	現	状詞	忍諳	哉																4
Π	基本	的机	なオ	きえ	_ ブ	<u></u>																					4
4.	戦略の期	間			•			•			•	•	•		•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	3
3.	戦略の根	見拠			•			•		•	•							•		•	•	•	•		•	•	3
1. 2.	戦略策定 戦略の名						•	•																			2
	ام ل	, W.) [·									_	_	_	_		_	_		_	_	_	_	_	_			_
Ι		<i>.</i> 81	_																								2

I はじめに

1. 戦略策定趣旨

日本全体で少子高齢化が急速に進む中、地方においては人口減少や若者の流出によって地域コミュニティ活動や社会の様々な仕組みを維持していくことへの懸念が高まり、現実を直視したうえで、抜本的に未来へ向けて必要な仕組みを構築し直す、創意工夫による地域の活性化が必要とされています。

国はこうした課題の解決に向けて「地方創生」という政策を打ち出し、各自治体に「地方版総合戦略」の策定を求めました。こうした情勢を踏まえて、鷹栖町においても 2015 (平成 27) 年 10 月に「鷹栖町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定、2020 (令和2) 年には「鷹栖町まち・ひと・しごと創生総合戦略 (第2期)」へと全面改訂を行い、これまで9年間にわたり、地域住民・団体・企業・行政などが一体となって、地域創生に向けた戦略を推進してきました。

あらためて、開村以来の鷹栖町の歩みを振り返ると、道内でも有数の稲作地帯として、 基幹産業である農業を中心とした自然豊かな町として発展してきました。寒暖差のある 気候と土地柄を生かして生産され、ユニークなネーミングが話題となったトマトジュー ス「オオカミの桃」は、ご当地産品として全国的に高い評価を得るなど、豊かな地域資 源を生かした産業の活性化を図ってきました。また、旭川都市圏の住宅需要の受け皿と なる地区として計画的な住宅市街地整備を進め、平成以降は7,000人を超える人口規模 で推移しながら、福祉や教育の充実した住みよいまちづくりを進めてきました。

近年の状況としては、2019(平成31)年3月末時点の人口が7,000人を切るなど、宅地造成の影響が落ち着いた2010(平成22)年以降は人口減少が続いており、少子高齢化と若者の流出という傾向が継続し、人口へ大きな影響を及ぼす要因となっています。全国各地においても同様に、地方創生の取り組みを進めてきましたが、人口減少を改善することは容易ではなく、依然として人口の東京一極集中の傾向は継続しています。

また、令和2年頃からは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、社会的環境に大きな変化が生じ、これらの状況を踏まえ、国はこれまでの様々な社会課題解決や魅力向上に向けた取組を今後はデジタルの力を活用して継承、発展させていくとして、2023(令和4)年12月に、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、2024(令和5)年度を初年度とする「デジタル田園都市国家構想戦略」を新たに策定し、地方にも同様の対応を求めました。

鷹栖町においても、新たな地域課題と社会的ニーズに的確に対応し、将来にわたって持続する、魅力あるまちづくりを実現するため、本町の資源を生かした創意工夫によって実行する地方創生の取り組みを継続し、力強く加速させていくために、「鷹栖町デジタル田園都市国家構想戦略」を策定します。

2. 戦略の名称

鷹栖町デジタル田園都市国家構想戦略

3. 戦略の根拠

本戦略は、まち・ひと・しごと創生法第 10 条に基づく「市町村まち・ひと・しごと 創生総合戦略」として策定するものです。また、本戦略は、2020 (令和2) 年度からの 10 年間を期間とする「第8次鷹栖町総合振興計画」(以下、「総合計画」という。)を上位計画として、関連性を持って構成するもので、特に人口減少や少子高齢化に対応して、将来にわたって活力ある地域社会を実現するために必要な施策に関する基本的方向や、計画的に実施するために必要な事項を明示するものです。

4. 戦略の期間

国の戦略の期間を勘案し、2024(令和6)年度から2027(令和9)年度の4年間とします。

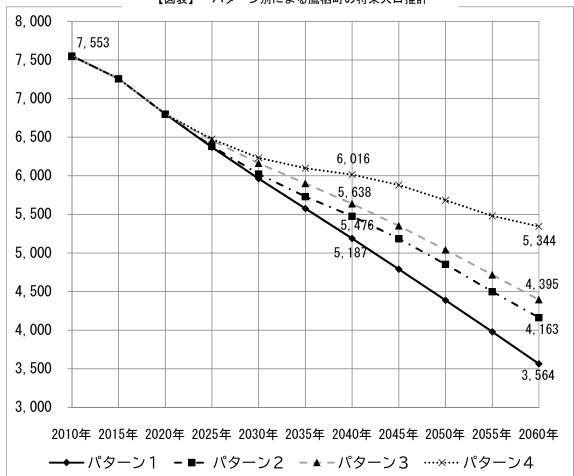
镀	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
計画名称	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
第8次鷹栖町総合振興計画	前期計画 (2020-2024)					(2	後期計画 025-202	9)		
【国】 デジタル田園都市国家構想戦略				2023-2027						
【鷹栖町】 デジタル田園都市国家構想戦略	e e	ê	, and the second	e e		2024	-2027			ŕ

Ⅱ 基本的な考え方

1. 鷹栖町人口ビジョンにおける現状認識

「鷹栖町人口ビジョン (改訂版)」(以下「人口ビジョン」という。)で示したとおり、本町の人口減少が現状のままで推移すると、2040年が5,187人、2060年が3,564人と推計されます。また、高齢者人口比率は、2015年30.2%から、2040年には39.6%、ピークとなる2050年には44.2%が見込まれ、人口減少と少子高齢化が地域社会にもたらす様々な影響が懸念されます。

2020(令和2)年からの第2期戦略期間においては、社会増減の均衡が比較的保たれたことによる影響で、推計値よりも人口減少のスピードが緩やかに推移しました。



【図表】 パターン別による鷹栖町の将来人口推計

【パターン1】出生率及び20歳代の純移動率が現状のまま。

【パターン2】出生率が上昇し、20歳代の純移動率が現状のまま。

【パターン3】出生率が現状のままで、20歳代の純移動率が半減。

【パターン4】出生率が上昇し、20歳代の純移動率が半減。

※鷹栖町人口ビジョンより抜粋

2. 第2期までの地方創生の取り組み

第1期戦略では、地方創生を実現するために4つの基本目標を設定し、基本目標における数値目標を7項目、また9つの重点施策に計48項目のKPI(重要業績評価指標)を設定して、戦略を推進、評価検証を進めてきました。

【図】 第1期戦略の体系



第1期の期間では、地方創生交付金を活用するなどして、鷹栖町版CCRC構想の推進や、基幹産業である農業を軸としたしごとの創出などに取り組みました。その結果、教育や福祉を中心とした暮らしの質の向上、移住促進、新規就農の受け入れ態勢の整備などの分野で、KPIの達成を含めた進捗や成果が見られ、新たな人の流れや仕事の創出につながりました。

一方で、例えば観光分野などでKPIの達成や進捗状況が厳しい項目が見受けられ、これらは、当初の見込みや手段が十分ではなかったことに加え、評価検証会議においては、設定したKPI自体が施策の直接的な効果を測るのに適切ではないものもあったという指摘を受け、第2期戦略での改善点として引き継がれました。

第2期戦略では、総合振興計画と親和性を持たせて新たなまちの将来像「笑顔 幸せみんなでつくる あったかす」を設定。4つの基本目標と8つの施策に体系立て、それぞれに10項目(基本目標)、44項目(施策)のKPI(重要業績評価指標)を設定しました。

さらに分野横断的な重点目標を掲げ、5項目のKPIを設定しています。

【図】 第2期戦略の体系



第2期戦略においては、第1期の評価検証結果をもとに、従来から本町のまちづくりが大切にしてきた基本的方向性を発展的に体現する、鷹栖町版CCRC構想の成果を引き継ぎ、生涯活躍のまちづくりの「持続と前進」が必要であると考えました。

こうしたことから、各分野領域の施策を横串で刺して施策間連携を実現する視点として、新たに「分野横断的な重点目標」を項目立て、本町の地方創生を力強く推進するために、「まち」と「ひと」の魅力をより一層高め、新たな「ひと」の関わりを呼び込み、「しごと」をつくる好循環を実現することを目指し、「あらゆる世代の希望が叶う 全世代・全員が活躍できるまち」を分野横断的な重点目標として位置づけました。

当初の計画期間5年間のうち4年目完了時である 2023 (令和5) 年度時点の進捗として、基本目標や施策のKPIは全体の約8割弱が達成(見込み)の状況であり、第2期戦略においては一定程度、当初計画の取組を順調に、成果を得て進めてきていると考えます。同時点における各施策の評価検証においても、8つの施策のうち6つが「(策定時と比較して)大きく前進した」、2つが「(策定時と比較して)前進した」の評価結果として公表しており、町の地方創生総合戦略策定委員会による外部評価でも、評価検証内容と今後の取組の方向性に説明し、意見をいただきながら、公表内容について理解を得ています。(参考:町HPで公開している第2期戦略の評価検証シート)

また、この間の人口動態を振り返ると、第1期の5年間は当初推計をやや上回るスピードで人口減少が進みましたが、第2期では社会増減が均衡した影響により、当初推計よりも人口減少のスピードが緩やかに推移しています。15~49歳の女性人口の割合や年間の出生数はほぼ横ばいで推移している一方、出生数に対して死亡数が大きく上回る状況が続いており、自然減が人口減少の大きな要因となっています。

全国的にも、東京への過度な一極集中の是正や出生率の改善に関して、第1期当初から様々な施策を講じてきましたが、これらに関しては、現時点で大きな成果の発現にまでは結びついていない状況です。

一方で、第2期戦略においては、人口減少に歯止めをかけることの短期的成果に重点を置きすぎると、限られた人口の奪い合いによるゼロサムゲームが展開し、長期的には地域が疲弊、衰退することへの懸念から、住民力や今ある地域の資源を最大限に生かして持続可能な地域の創生を図ることを主眼として、「人口減少に適応したまちづくり」を重要な視点として明確に位置付けました。一見すると、派手さに欠ける地味な取組と認識されることもありますが、土台の根っことなる部分である、住民力を生かした自分ごとの地域づくりの発展による課題解決や魅力向上を最重要コンセプトとして、コミュニティ、教育、福祉といった足元の地域づくりの充実を図ってきました。

長期を見通したこれらの取組の継続によって、住民参画を高めていく仕組みづくりや、 若者や移住者など新たな人材の地域への関わりの輪が着実に広がり、地域の持続と充実 に向けたセーフティネットのように、張り巡らされつつあります。

9年間のこうした地方創生の、地道な取組の成果、基本的な考え方と方向性は、今後も引き継ぎつつ、国や道の戦略との連携を図りながら、社会情勢を適切に見極め、新たな戦略を策定し、推進します。

3. 新戦略における視点

国は、人口減少・少子高齢化、過疎化・東京圏への一極集中、地域産業の空洞化といった課題を解決していくため、これまでの地方創生の成果を最大験に活用しつつ、デジタル技術の実装を通じて、地域の社会課題の解決と魅力の向上を図っていくことが重要であるとの考えから、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、2024(令和5)年度を初年度とする「デジタル田園都市国家構想戦略」を新たに策定しています。

鷹栖町としても、こうした国の動きや社会情勢の変化を受けて、これまで積み重ねてきた地方創生の成果を柱としつつ、従来の手法や視点に囚われることなく、デジタル技術の活用や地域の個性を生かした取組を柔軟に且つ的確に取り入れて、持続的な地域の創生を図っていきます。

本町において、次の視点に重点を置いて、新たな戦略を策定、推進します。

(1)「人口減少に適応したまちづくり」

第2期戦略に引き続き、人口減少に適応したまちづくりを目指すことを柱とします。 むやみに人口増を追い求めたり、人口減少に歯止めをかけることの短期的成果に重点を 置きすぎると、限られた人口の奪い合いによるゼロサムゲームが展開し、長期的には地 域社会が疲弊、衰退することが懸念されます。

人口が減ること自体が課題ではなく、人口減少や少子高齢化によって、現在の住民生活を支えるコミュニティのあり方や公共サービス、地域社会のシステムが維持できなくなることが問題です。この本質を捉え、鷹栖町が長きにわたって積み上げてきた、住民力を生かした地域づくりの積み重ねや今ある地域の資源を最大限に生かして、住民をはじめとする多様で主体的な参画を増やすによって、持続可能な地域社会の仕組みへと創生を図ることを主眼として、人口減少社会に適応した地域社会の構築を目指します。

定住移住関係施策においても、単に人口の数の増加をゴールとするのではなく、地域 社会で個々に合った何かしらの関わりを持つ人を増やすことをゴールとして、事業を構築し推進します。

"あったかす"な地域特性を生かし、若者や移住者、関係人口が地域と互いに尊重し合いながら調和し、関わり合いながら持続的に活躍できる土壌を育てることを重視します。

(2)「デジタル技術の活用」

国は、新たに全面改訂した「デジタル田園都市国家構想戦略」において、デジタルの力で地方創生を加速化・深化させることの重要性を謳い、地方自治体に対しても、これまでの様々な地域の社会課題解決・魅力向上に向けた取組を、今後はデジタルの力を活用して継承・発展させていくことが肝要であり、これらを踏まえて地方版戦略の見直しを図るように求めました。

鷹栖町としても、これまで積み重ねてきた地方創生の成果を柱としつつ、その成果を加速化・深化させるための手法として、柔軟且つ的確に、地域の特性に合ったデジタル技術の活用を積極的に取り組んでいきます。

(3)「資金の流れの強化」

地方創生に必要な資金調達に向けて、従来から取組を強化してきた個人版ふるさと納税に加え、第2期戦略期間では、企業版ふるさと納税を活用した事業展開についても実績を得ることに至りました。

今後も引き続き、思いを共有いただける寄附や投資などを地域創生の資金として活用できるよう、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングなど、資金の確保に向けた 積極的な検討と取組を進めます。

(4)「地域の未来を担う人材育成の強化」

地方創生を真に実現するためには、まちに暮らす人、まちに関わる人の力が何よりも 大切です。地方創生を息の長い取り組みとして持続し、将来にわたって活力ある地域社 会を実現するため、地域に愛着を持ち、地域の魅力を理解して高めていく人材の確保、 育成、活躍を推進します。

(5)「誰もが活躍できる地域社会の実現」

人口減少と少子高齢化が進行するなかで、活気ある地域を持続的に構築するためには、 年代や立場に関係なく、誰もが社会的役割を持って生き生きと活躍できる地域を実現す ることが求められます。一人ひとりの個性と多様性が尊重され、それぞれが能力を発揮 して希望を実現し、交流とつながりにあふれた地域共生社会の実現を目指します。

4. 戦略の目指す姿

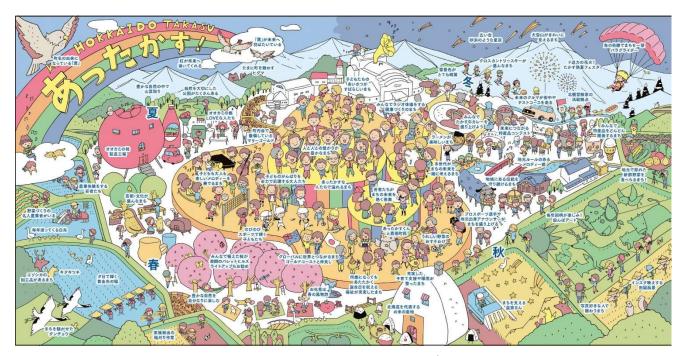
持続性を鑑みない、一時の盛り上がりのための単発的な取り組みでは、未来へ引き継ぐための真の地域の創生は果たせません。本戦略の期間だけで、まちづくりが完結するわけではなく、持続可能なかたちで地域を創生するためには、過去と現在と未来とをつなぐ、より長期的な視点が大切です。息の長い地道なまちづくりの積み重ねが、何より求められるものです。

短期的な成果の発現ばかりを追い求めて、近視眼的な施策の実施に偏ることなく、未 来のまちの活力につながる仕組みを構築するために、持続性のある、長期的な価値を生 み出すものに投資していくという視点を重視します。

以上の考え方から、本戦略では、第2期戦略の基本的な考え方や方向性を継承し、総合計画で示すまちの将来像をもとに、目指す姿を設定します。

■目指す姿:まちの将来像■

笑顔 幸せ みんなでつくる あったかす



(小中高校生をはじめ多世代が参加した住民ワークショップで制作した「たかす未来予想図」)

鷹栖町に暮らす多くの町民が、「あったかす」という言葉に象徴される、今ある鷹栖町の住みよい暮らしと魅力を持続したいという思いを持ち、共有しています。人口減少と少子高齢化による地域の衰退が懸念されるなかにおいても、町民の取り組みの積み重ねによってこの町の基盤となっている、住民力と地域力を生かした「あったかす」なまちづくりを大切に継承しつつ、前向きな挑戦を続けることで、未来にわたって持続可能

な地域社会を力強く創り上げることを決意します。

あらゆる立場の町民、子どもからシニア世代まで一人ひとりの暮らしの希望を追求し、幸せを実感できる地域社会を実現することで、まちの魅力と活力を高め、人口減少に適応した地域づくりを進めることを目指します。

5. 基本目標

(1) 国の戦略における施策の方向

国の「デジタル田園都市国家構想戦略」では、デジタルの力を活用しながら、社会課題解決や魅力向上を図るため、施策の方向について、次のとおり位置付けています。

■国の戦略における施策の方向■

- 【1】地方に仕事をつくる
- 【2】人の流れをつくる
- 【3】結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 【4】魅力的な地域をつくる

(2) 町の総合計画における5つの基本目標

本町では、様々な活動を行ううえで基盤となる、長期的なまちづくりの方針や将来像を示す総合計画を策定しています。新戦略の計画期間は4年間ですが、長期的なまちづくりのビジョンと整合性を持って戦略の各種施策を推進していく必要があるため、上位計画である総合計画との関連を重視して策定します。

■総合計画における5つの基本目標■

- 【1】あらゆる世代が幸せを追求する 人が輝くまち
- 【2】あらゆる人の希望に寄り添う 幸せな暮らしを実現するまち
- 【3】あらゆる地域資源を生かす 幸せなしごとをつくるまち
- 【4】あらゆる安心を未来へとつなぐ 幸せな環境を持続するまち
- 【5】あらゆる人が関係して高めあう 幸せな交流があるまち

(3)戦略の基本目標

本戦略では、国の戦略における施策の方向、町の総合計画における基本目標との関連を意識し、まちの目指す姿の実現に向けて、次のとおり、4つの基本目標と、分野横断的な重点目標を定めて施策を推進します。

施策を進めるにあたって、第2期戦略までの取り組み成果を強みとして生かし、「まち」の魅力を高めることで地域と調和する新たな「ひと」の流れを呼び込む、起業意欲や創造力を持った「ひと」を呼び込み地域資源を生かした「しごと」の創出につなげる、など、「まち」起点、「ひと」起点、「しごと」起点と多様なアプローチを見据えて柔軟に取り組みます。

例えば、「まち」を魅力的に磨き上げることで、自らしごとを立ち上げることができる「ひと」の呼び込みを可能とし、地域の可能性を広げる「しごと」が創出されることで、さらに「まち」自体の魅力が高まり、その姿に共感した新たな「ひと」の流れと「しごと」の発現に結びついていく・・、というように、「まち」「ひと」「しごと」のそれぞれが互いに関係し合いながら、互いに高め合う、好循環をつくり出していきます。

これらの基本的な考え方や枠組み、4つの基本目標については、第2期戦略から引き継ぎますが、この度の新戦略への全面改訂にあわせて、「II-3. 新戦略における視点」に基づいて取組手法やKPIを全面的に見直すとともに、分野横断的な重点目標を1項目から3項目へと増やし、本町における地方創生の加速化・深化を図ります。



★3つの分野横断的な重点目標

デジタル活用の着実な推進

SDGs ゼロカーボンの推進

図:基本目標と国戦略、町総合計画との関連性

★基本目標1

幸せな暮らしを実現するまちをつくり、未来へ持続する

- → 関連する国の施策の方向
 - 【4】魅力的な地域をつくる
- → 関連する総合計画の基本目標
 - 【1】あらゆる世代が幸せを追求する 人が輝くまち
 - 【2】あらゆる人の希望に寄り添う 幸せな暮らしを実現するまち
 - 【4】あらゆる安心を未来へとつなぐ 幸せな環境を持続するまち
 - 【5】あらゆる人が関係して高めあう 幸せな交流があるまち

★基本目標2

子育て世代に寄り添い、希望を実現する

- → 関連する国の施策の方向
 - 【3】結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- → 関連する総合計画の基本目標
 - 【2】あらゆる人の希望に寄り添う 幸せな暮らしを実現するまち

★基本目標3

地域が幸せになる新たな人の流れをつくる

- → 関連する国の施策の方向
 - 【2】人の流れをつくる
- → 関連する総合計画の基本目標
 - 【5】あらゆる人が関係して高めあう 幸せな交流があるまち

★基本目標4

地域資源を生かして幸せなしごとをつくる

- → 関連する国の施策の方向
 - 【1】地方に仕事をつくる
- → 関連する総合計画の基本目標
 - 【3】あらゆる地域資源を生かす 幸せなしごとをつくるまち

SDGS ゼロカーボンの推進

眦

鷹栖町デジタル田園都市国家構想戦略の政策体系

: 戦略の政策体系図

×

14

Ⅲ 取り組み方針

★基本目標1

幸せな暮らしを実現するまちをつくり、未来へ持続する



本町が長年にわたって積み重ねてきた、人と暮らしを大切にするまちづくりを持続させ、福祉や教育の魅力をより一層高めるとともに、人口減少に適応する地域社会を実現するため、住民力や地域力を生かしたまちづくりを力強く進めます。人や自然とのつながりによって幸せを実感できる、おだやかで住みよいまちの暮らしを未来へ持続します。

【基本目標における数値目標】

指標	数値目標	達成年度
町民主体や協働で取り組む地域課題解決の新た な事業	10 事業	2024~2027 年度累計
自己肯定感の高い子どもの割合	85%	2024~2027 年度平均値

(1-1)**Plan1**

"人が輝く"教育の充実

施策の方針

- ■未来を担う子どもたちの健やかな育ちを地域一体で支援し、本町ならではの特色を 生かした教育の展開によって、感性豊かに未来を生き抜く人材、ふるさとに愛着を 持って地域と関わり新たな価値を創造できる人材を育成します。
- ■文化庁から登録有形民俗文化財の指定を受けた「鷹栖の装蹄用具及び関連資料」等、 郷土の歴史的資料を生かした学びの機会の確保、地域活動の充実を進めます。
- ■ライフステージに応じた学びのニーズに応え、地域参画を支援するため、幅広い学 びとつながりづくりの機会を支援します。

※KPIの「◇は 2027 年度時点」	「◆は 2024~2027 年度の累計」
具体的な取り組み	重要業績評価指標【KPI】
(1)地域連携と ICT 活用による学校教育の充実	◆コミュニティスクール
・町内の教育機関、幼保小中高養護の一層の連携強化	等で学校と関わりを持っ
・コミュニティスクールの推進	た住民(150人、4年平均)
・きめ細かな学習支援体制整備の継続	◆ICT 機器の活用に効果を
・学校における効果的な ICT 教育の推進	感じる児童生徒の割合
	(95%、4年平均)
(2) まちの資源を生かして主体的な学びを実現する	◆ふるさと共育プログラ
ふるさと共育の推進	ムの小中年間時数(年75時
・ふるさと共育プログラムの展開	間以上、4年平均)
・コオーディネーショントレーニングの推進	◆自己肯定感の高い子ど
・望ましい生活習慣の浸透	もの割合(85%、4年平均)
・高校生が地域と関わる機会づくり	◆地域や社会をよくする
・国内外交流活動の推進	活動に関心がある児童生
	徒の割合(80%、4年平均)
(3)郷土資料を活用した地域活動の充実	◆郷土資料を活用した講
・登録有形民俗文化財の指定を受けた馬具資料等、郷	座、イベント等の実施回
土の歴史を生かした学びの機会や地域活動の充実	数(12回)
(4)ともに学び地域を育む社会教育の充実	◆新たに実施、リニュー
・ライフステージや新しい生活様式に応じた学びの環	アルした地域の社会教育
境整備	事業 (10 事業)
・地域運営組織と連携した社会教育活動の充実	◆図書室の利用者数
・文化芸術を生かしたコミュニティカの強化	(56,000人)
・読書活動の推進	

(1-2)**Plan2**

"つながる"暮らしの充実

施策の方針

- ■誰もがつながり、安心して幸せに暮らすことができる地域の実現に向けて、困りごとの相談支援体制を充実し、支援が必要な人へ早期に支援を届けるとともに、多世代交流を促進し、地域で支え合うためのつながりづくりを進めます。
- ■あらゆる活動に取り組むための基盤である、健康な状態が持続できるよう、デジタル技術を活用しながら、ライフステージに応じた効果的な健康づくりを支援します。

※КРІの「◇は 2027 年度時点」「◆は 2024~2027 年度の累計」

7	· ▼16 2021 2021 平及07来間」
具体的な取り組み	重要業績評価指標【KPI】
(1)地域共生社会の実現に向けた支え合い活動の推進	◇拠点型地域サロンの開
・多世代交流と居場所づくりの推進	設と継続運営(5地区)
・課題を抱える人への支援と社会参加の促進	
・生活福祉相談センターを核とした、困りごとへの相	
談体制の整備と解決に向けた支援の充実	
・支援が必要な人へ適切に支援を届けるための、情報	
発信や困りごとの早期発見の強化	
(2) 生涯元気に活躍できる健康づくり	◇介護認定者平均年齢(86
・シニア世代が元気に地域社会で活躍し、健康に過ご	歳)
すことができる環境づくり	◇総合型スポーツクラブ
・暮らしの安心を高める地域包括ケアシステムの充実	会員数 (450 人)
・スポーツ、運動を通じて健康の希望を叶える環境づ	◆健康ポイントプログラ
< b	ム参加者数(延べ1,100人)
・デジタル技術を活用した健康づくり支援プログラム	
の推進	

(1-3)**Plan3**

"次代へつなぐ"まちの未来

施策の方針

- ■町民の暮らしを支える地域環境や、町民の暮らしを豊かにする自然環境を未来へと 持続するため、安心、安全で持続可能なまちづくりを進めます。
- ■地域の担い手となる人材の育成を進め、地域の課題を地域自らで解決していく仕組 みづくりを推進し、暮らしを支える小さな拠点の形成を目指します。
- ■旭川圏域など広域連携の魅力やメリットを生かしたまちづくりを進めるとともに、 積極的に民間活力を取り入れた官民連携の取り組みを推進します。

※КРІの「◇は 2027 年度時点」「◆は 2024~2027 年度の累計」

	7.12
具体的な取り組み	重要業績評価指標【KPI】
(1)安心、安全を未来へ持続する環境整備	◇自主防災組織による地
・自然共生型公園「パレットヒルズ」の利活用の促進	域の災害対応訓練の実施
・自主防災組織による地域防災力の強化支援	(5地区)
・地域ニーズと時代変化に即した公共交通体系の構築	
・脱炭素地域社会の実現に向けた研究と再生可能エネ	
ルギーの導入促進	
・環境基本計画の着実な推進	
(2)住民参加と連携による持続可能な"小さな拠点"	◆鷹栖町振興補助金活用
コミュニティの推進	事業 (10 事業)
・住民や団体によるまちづくり活動の支援	◆地域運営組織で新たに
・地域づくりの担い手となる人材の育成	事業化した課題解決の取
・地域運営組織による課題解決の支援	組み(5事業)
(3)連携を生かしたまちづくりの推進	◆官民連携で実施した新
・民間活力を積極的に生かしたまちづくりの推進	たな事業(5事業)
・姉妹都市や圏域などのつながりを生かした広域連携	◆広域連携で実施した新
の推進	たな事業(2事業)

★基本目標2

子育て世代に寄り添い、希望を実現する



子育ての素晴らしさを感じながら安心して子育てができるように、地域全体で温かく 子育てに寄り添う環境を整備し、子育て世代の希望を実現します。

【基本目標における数値目標】

指標	数値目標	達成年度
町内小学校のPTA戸数	222 戸	2027 年度時点
小学校入学児童数	185 人	2024~2027 年度累計
中学生以下の子どもがいる世帯の転入件数	80 件	2024~2027 年度累計

(2-1)Plan4 "希望が叶う"子育てにあたたかいまち

施策の方針

- ■認定こども園やNPO法人などと連携し、働くことと子育てとが安心して両立でき る環境を整備するとともに、保育の質の向上に努めます。
- ■妊娠(前)期から出産、子育て期(0~18歳)にわたるまでの様々なニーズに一貫 して寄り添う「子育て世代包括支援センター」を拠点として、地域一体で子育てを 見守る機運を醸成し、つながりが子育ての安心を支える環境づくりを進めます。

※KPIの「今は 2027 年度時点」「◆は 2024~2027 年度の累計」

スペトIの「◇は 2027 年度时息」	「▼1は 2024 ~2027 午及の糸司」
具体的な取り組み	重要業績評価指標【KPI】
(1)働きながら安心して子育てができる環境整備	◆出生数(125人)
・妊娠、出産の希望が叶う環境づくり	◇子育て環境に満足して
・子育て世代包括支援センターを拠点としたワンスト	いる住民の割合 (55%)
ップ相談体制と支援の充実	
・認定こども園やNPO法人と連携した保育の質の向	
上	
・住民や地域が関わる子育て支援の推進	
・地域一体となって子育てを応援する機運の醸成	
・世帯の状況や緊急時など、多様なニーズに対応でき	
る保育環境の充実	
・発達に課題がある子どもと家庭への支援の充実	
・放課後児童クラブと連携した放課後の安全な居場所	
づくり	
・企業、事業所と連携した子育て支援環境の充実	

★基本目標3

地域が幸せになる新たな人の流れをつくる



人口減少と高齢化が予測される地域社会において、地域の活力を維持して魅力を磨き上げていくために、地域が大切にする思いを共有し、地域に新たな刺激を加え、ともにまちづくりに参画し高めてくれる、新たな人材の関わりや定着が必要です。地域と調和する新たな人の流れをつくり、輪を広げ、連ねていくことで、地域の幸せを増やします。

【基本目標における数値目標】

指標	数値目標	達成年度
20 歳から 49 歳までの人口	1,688 人以	2027 年度時点
社会増減の4年間平均値	-30 人以下	2024~2027 年度の平均
移住者、関係人口の関わりから新たに生まれた 事業	5事業	2024~2027 年度累計

(3-1) **Plan 5**

"思いに共感"定住・移住促進

施策の方針

- ■地域に暮らす人の満足度が高まり、幸せに輝くことを基盤として、住む人の姿に共感し、新たにまちに関わる人が増える、人が人を呼ぶ定住、移住を促進します。
- ■鷹栖町が大切にする、町民の暮らしや思いへの共感を前提として、地域に新たな刺激や活動を生み出す移住の実現や、ふるさとに愛着を持って戻るUターンを、積極的に支援します。
- ■地域に調和して魅力ある「しごと」を自ら創出できる、意欲と創造性のある人材の呼び込みと定着支援を、地域おこし協力隊制度などを活用して進めます。
- ■地域に増える空き家と貴重な資源と捉え、空き家の流動化を促進するとともに、 様々な活用の可能性を探り、人の流れの創出につなげます。

※KPIの「◇は 2027 年度時点」「◆は 2024~2027 年度の累計」

	. ▼16 2021 2021 平及の採用」
具体的な取り組み	重要業績評価指標【KPI】
(1)定住・移住促進	◆事業を通じた移住者数
・共感と調和を大切にした定住、移住促進	(50 人)
・「住む人の姿」でまちの魅力を伝える情報発信の拡	◆町内での体験や案内を
充と強化	実施した移住相談件数
・移住相談アドバイザーを活用し、オンラインと現地	(20件)
体験の両輪による、個別ニーズに対応するきめ細か	
な移住支援の継続	
・まちのしごとや暮らしを理解する移住体験の促進	
(2)「しごと」をつくる移住者の呼び込み	◆移住者が関わる起業件
・自ら仕事を創出する移住者の呼び込みと、地域課題	数 (3件)
解決に向けた取り組みの支援	
(3)地域おこし協力隊	◆任期終了から1年後の
・地域おこし協力隊による地域課題解決の取り組みと	隊員 OB、OG の町内定着割
定住定着の積極支援	合 (50%)
・地域おこし協力隊インターンの推進	◆協力隊インターン参加
	実績 (15人)
(4)空き家活用	◆空き家バンク成約件数
・空き家相談窓口と空き家バンク制度の運営、充実	(40件)
・民間と連携した空き家の流動化や新たな利活用に向	
けた取り組みの強化	

(3-2) Plan 6 "広がる"関係人口

施策の方針

- ■ふるさとサポーターやふるさと納税など、町外に居住しながらまちづくりを応援し てくれる人材との関係を広げ、強化します。
- ■オンライン会議システム等を有効に活用しながら、都市圏在住の若者や大学生、企 業等との接点を広げ、町外からまちを訪れ、まちを応援し、まちづくりに関わる仕 組みづくりを進めます。
- ■創造性あふれる思考に基づく事業アイデアや豊かな人的ネットワークなど、関係人 口の関わりを、地域の課題解決や魅力向上につなげます。

※KPIの「◇は2027年度時点」「◆は2024~2027年度の累計」

具体的な取り組み	重要業績評価指標【KPI】
(1) 町外者がまちを応援する仕組みづくり	◆ふるさと納税寄付額実
・ふるさとサポーターやふるさと納税制度の推進	績の平均(8,500万円)
まちのファンを増やすための戦略的なブランディン	◇町公式 Instagram フォロ
グと情報発信の強化	ワー数(2,500フォロワー)
(2)「関わり」を活力につなげる仕組みづくり	◆地域と体験活動等で関
・大学や民間団体と連携した若者の地域体験活動の受	わりを持った関係人口の
け入れ推進	人数(100人)
・関係人口の関わりを地域課題の解決につなげる取り	◆関係人口が地域ととも
組みの推進	に課題解決に取り組んだ
	事業数(3事業)

★基本目標4

地域資源を生かして幸せなしごとをつくる



地域に若い世代が定着し、住み続けられる暮らしを実現するためには、地域の稼ぐ力を高め、やりがいを感じることができる魅力的なしごとを創出するとともに、多様な雇用ニーズを的確に捉え、安心して働くことができる環境を整備することが大切です。「ヒト、モノ、コト」など、鷹栖町が持つ地域資源をあらためて見つめ直して磨き上げ、つなげることで価値を高め、力強い産業を構築します。

【基本目標における数値目標】

指標	数値目標	達成年度
49歳以下が耕作している農家戸数	95 戸	2027 年度時点
49 歳以下が新規就農、起業した件数	15 件	2024~2027 年度累計

(4-1)Plan7

"未来を拓く"農村資源

施策の方針

- ■農業生産基盤の強化と、担い手の育成確保に努めます。
- ■IoT 等新技術を活用したスマート農業や高付加価値化の取り組みを推進し、魅力ある農業を実現します。
- ■地域特性や環境を最大限に生かし、多様性と持続性に考慮した農村環境を実現し、 本町の農業ブランドの魅力と可能性を高めます。
- ■農村資源や自然環境を生かした体験型観光を推進します。
- ■地域の農産物を生かした産品開発やPR、販路拡大の取り組みを支援します。

※KPIの「◇は 2027 年度時点」	「◆は 2024~2027 年度の累計」
具体的な取り組み	重要業績評価指標【KPI】
(1)農業に取り組む人材の確保と育成	◆新規就農者数(10人)
・新規就農者、農業後継者の確保と支援	◇オオカミの桃原料トマト
・あったかファームの運営など就農研修の実施	町内生産農家戸数(60 戸)
・人手の確保に向けた、就業マッチングシステムや農	◇農地の地域計画の作成
福連携の調査研究	(5地区)
(2)スマート農業や高付加価値化による魅力ある農業	◇野菜の農業産出額
の実現	(54,000万円)
・スマート農業の研究と普及促進	◆きゅうりの年間出荷量
・IoT 技術等を活用した施設野菜栽培の研究と促進	の平均(1,015 t)
・農地の地域計画策定、実践	◆データ駆動型営農指導
・新規栽培作物や特色ある栽培方法の調査研究	の回数(5回)
・農業の多様性と持続性を高める取り組みへの支援	◆新規就農者のうち IoT 等
・みどりの食料システム戦略の推進	新技術を活用した経営体
・生産者と消費者の結びつきの強化	数 (5件)
(3) 資源を生かした体験型観光の推進	◇農業や自然資源を生か
・農業の魅力や自然環境を生かした体験型観光、マイ	した体験型観光実施箇所
クロツーリズムの推進	数(12 カ所)
・大雪カムイミンタラDMOとの連携推進	
(4)地場産品の魅力の向上と産品開発	◆外部機関と連携して新
・高等教育機関や民間と連携した産品開発	たに創出した地場産品数
・地場産品のPR強化と、購入しやすい環境づくり	(3品)
・事業者連携による取り組みの支援	◆地場産品を購入できる
・販売戦略の調査研究	場の新設(3カ所)

(4-2)Plan8

"活力高める"商工業

施策の方針

- ■商工会や金融機関などと連携し、商工業者の支援を進めるとともに、経営意欲の高 揚や後継者育成の取り組みを支援します。
- ■チャレンジショップなど新たな挑戦に取り組みやすい環境を確保し、町内での起業 を積極的に支援します。
- ■空き店舗の利活用や買い物環境の整備など、官民連携などにより様々な視点から鷹 栖地区中心市街地エリアの魅力を高め、にぎわいのある商店街を創出します。
- ■多様な働き方や就業ニーズに沿った雇用のマッチングを進めます。
- ■地域の強みを生かして事業者の誘致に取り組み、産業間連携の推進により地場産業 の価値を高めます。

※KPIの「◇は 2027 年度時点」「◆は 2024~2027 年度の累計」

※KPIの「◇は 2027 年度時点」	「◆は 2024~2027 年度の案計」
具体的な取り組み	重要業績評価指標【KPI】
(1) 意欲あるチャレンジの支援	◆起業実績【新規、継業、
・チャレンジショップによる起業支援	事業拡大】(5件)
・起業しやすい、起業したくなる環境づくりの強化	◇事業承継を希望した事
・継業による事業承継の支援	業者のマッチング実績
・エリアの価値を高める既存事業者の取り組み支援	(50%)
・空き家、空き店舗を活用した取り組みの支援	◆空き家、空き店舗を活用
	した新規開業実績(3件)
(2)地場産業の価値の向上	◆鷹栖地区中心市街地で
・鷹栖地区中心市街地エリアマネジメントの推進	の起業実績【新規、継
・地域の強みを生かす事業者の誘致	業、事業拡大】(3件)
・リモートワークの普及等、新たな生活様式への変化	◇鷹栖地区中心市街地で
に応じた事業者誘致の推進	起業した事業者の事業継
・産業間連携などによる価値向上の取り組み支援	続状況(100%)
(3)働き方の希望が叶う雇用の実現	◆就労サポートセンター
・多様な働き方のニーズに沿った就労支援	によるマッチング実績
	(120 件)
	◆就労サポートセンター
	求人情報利用企業(40事
	業者)

★分野横断的な重点目標(1)

あらゆる世代の希望が叶う 全世代・全員が活躍できるまち

【取り組み方針】

本町では戦略第1期期間において、生涯活躍のまちづくりとして、「鷹栖町版CCR C構想 あらゆる世代の希望が叶うまちづくり」をコンセプトに、町内の様々な人や団 体、活動、支援策を有機的につなぎ、多様な人材と世代の調和を推進し、暮らしの質と 魅力を高める施策を進めてきました。

また、人口減少に適応した地域社会を構築し、活力ある地域社会を未来へと持続する地方創生を実現するためには、それを担う人の力が何より必要であるとの考えのもと、担い手人材の育成や、そうした強みを新たな人の流れにつなげるようなプロモーションの構築に取り組んできました。

さらに、2020年に改訂した第2期戦略においても、この考え方を継承、深化させて「あらゆる世代の希望が叶う 全世代・全員が活躍できるまち」を分野横断的な重点目標として設定し、人口減少下において、住民の参画力を最大限に発揮するとともに、都市部からの人の流れや域外参画との化学反応により多様で新たな活力を創造していくことで、持続性と発展性のある生涯活躍のまちを構築することを目指してきました。

あらゆる世代の方が参画して交流し、居場所と生きがいを持って活躍することで希望を実現できるまちづくりを進めるためには、「福祉や教育といった暮らしの質の向上」「移住などの新たな人の流れ」「地域で活躍できる機会やしごと」「安心できる暮らしを実現する住まい」など、様々な機能が関係しあい、結びつくことが必要です。さらに、活力ある地域を未来へ持続する人の力を高め、誰もが居場所と役割を持ち、交わりあって多様な人材が活躍する地域社会を目指すことは、多くの町民が大切にしたいまちの魅力や強みと感じている、「住民力、地域力」、「人のつながり」「あたたかさを感じるまち」というニーズとも合致するものです。

第2期戦略までの取り組みにおいて、定住移住施策や人材育成、住民主体の地域づくりの推進や新たな就労サポート体制の構築など、成果を高めてきた「全世代・全員が活躍できるまち」の考え方を、今後も本町の地方創生の柱として位置づけ、デジタル技術の積極的な活用やさらなる外部、民間連携の広がりを視野に、引き続き重点目標として位置づけます。

施策の展開イメージ】 全世代・全員が活躍できるまち 【あらゆる世代の希望が叶う

人口減少に適応した地域社会を構築し、活力ある地域を未来へ持続させる地方創生は、それを担う人の力が高まることで実現する、という考えのもと、人材育成と多様な連携に力点を置き、誰もが居場所と役割を持ち活躍できるまちの実現を目指した施策を包括的に進めてる。

〇地域の創生を担う人材の育成

- ▶地域運営組織による住民主体の地域づくりの推進
- ▶若者世代が楽しみながら地域参画を果たすネットワーク化支援
- ▶町内外の人材がつながり関わる地域交流拠点の形成
- 本物に触れ、ふるさとに誇りを持つ「ふるさと共育」の推進

希望が叶う 全世代全員活躍のまち

〇誰もが居場所と役割を持つ地域社会の実現

- ▶子育て世代の希望を実現する、保育環境の整備やサポート体制充実
- ▶地域共生社会の実現に向けた支え合い活動と多世代交流の推進
- **▶資源や人材、連携を生かした農業や商工業の活性化**
- **▶多様な働き方のニーズに沿った就労支援**







都市部からの人の流れ

- ■まちのビジョンや住む人の活動に「共感」し、「参画」を伴う移住の促進
- ■都市部の若者や企業、 まちにゆかりのある方など、 デジタル技術と現地交流の ハイブリットによる 「関係人口」の関わり



人材循環

■都市部から関わる人まちで受け入れる人 エちで受け入れる人 互いに尊重し、気づきや刺激を得る、豊かな関係

【全世代・全員が活躍できるまち 人の流れ分野のデジタル活用イメージ】

デジタル活用

▼都市部大学生等オンライン関係人口との共創事業

オンライン会議やアプリを活用して、日常的にコミュニケーションを図り地域への理解を深める関係性を築くとともに、参加する都市部大学生等、関係人口側の主体性を高めるため、各自が実現したい企画提案をベースに、地域側のニーズとのマッチングを図り、個別の取組を決定・推進することで、共創のまちづくりを目指している。

具体には、町PRラジオ番組制作のほか、地元中学生のキャリア教育への関わり、農村集落における交流促進事業といった新規プロジェクトの実現等により、オンライン関係人口が地域内人材に新たな刺激を与え、また前向きな地域の姿に共感し、ともに参画し、輪を広げ連ねていく好循環の仕組みづくりを進めている。さらに最近では、オンライン関係人口とまちLabo講座が連携し、農村文化である"かまど"を地域に再生する等、事業の企画、実践、検証までを一体的に協働するプロジェクトも進んでいる。



【分野横断的な重点目標における重要業績評価指標(KPI)】

指標	数値目標	達成年度
鷹栖町に住み続けたいと思う人の割合	80%	2027 年度時点
小さな拠点を単位として住民主体で新たに事業 化された課題解決の取組み	10 事業	2024~2027 年度累計
子育て環境に満足している住民の割合【再掲】	55%	2027 年度時点
事業を通じた移住者数【再掲】	50 人	2024~2027 年度累計
就労サポートセンターによるマッチング実績 【再掲】	120 件	2024~2027 年度累計

デジタル活用の着実な推進

【取り組み方針】

デジタル技術の活用において近年、よく用いられる「DX」とは、D(デジタル)X(トランスフォーメーション)の略語です。トランスフォーメーションとは、英語で「変化・変形・変容」をあらわす言葉であり、「デジタル化により社会や生活の形・スタイルが変わること」という意味で使われています。

国は、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」において、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会~誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化~」を掲げています。

本町においても、デジタル技術の活用により、新たな価値を創造していくことで、住 民の暮らしの質を向上させるため、行政組織内でDX推進委員会を立ち上げ、民間企業 の助言を得ながら、町としての取組方針を検討、取りまとめています。

本町では、デジタル技術の活用は、それ自体が目的ではなくあくまでも手段であることを大前提として、住民の暮らしの質の向上や、それにつながる新たな価値の創造を、DXを通して実現することを目指す姿と位置づけます。行政組織全体でDXの推進に向けた意識改革を進めることを基本として、様々な分野でデジタル技術の活用を積極的に検討し、住民とともに考え、課題解決に向けて取り入れていきます。

一方で、デジタル技術の活用には、多大な経費がかかることが懸念です。町の規模や 実態、課題をしっかりと捉え、必要性や優先順位を的確に見極め、できる分野から着実 にデジタル技術の活用を進めます。

当面は、行政組織内のDX推進に向けた改革を進めるとともに、専門性を持つ外部デジタル人材の活用、住民サービスの向上に直結する公共施設予約システムや書かない窓口の導入、マイナンバーカードの活用等に取り組み、運用と改善を繰り返しながら柔軟な思考で取り組みを進めます。

【分野横断的な重点目標における重要業績評価指標(KPI)】

指標	数値目標	達成年度
公共施設予約件数のうち、予約システムを経由し た件数の割合	25%	2027 年度時点
公共施設予約システム利用登録済み利用者数	500 人	2027 年度時点
行政窓口担当部署が発行する証明書発行件数の うちコンビニ交付の割合	25%	2027 年度時点
行政窓口で対応する申請件数のうち書かない窓 ロシステムの利用率	70%	2027 年度時点

★分野横断的な重点目標(3)

SDGs ゼロカーボンの推進

【取り組み方針】

町では、時代変化や社会の要請に応じた、持続可能な地域社会を実現するために、分野横断的にSDGsやゼロカーボン社会の実現に向けた取り組みを進めます。

「タカステナブル(鷹栖らしさによる取り組み)を、未来へ。」を理念として、SDGsが特別なことではない、ということが浸透、発展、持続する状態を目指します。行政組織としての視点、地域全体としての視点をそれぞれで整理し、時代や社会の要請に応じた施策を推進します。

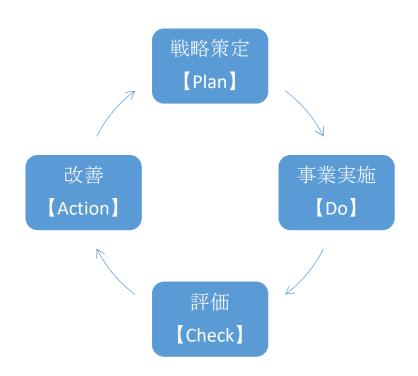
具体的な行動指針や目標値については、別途整理する、地球温暖化対策実行計画(事務事業編、区域施策編)において明示します。

IV 戦略の評価検証

地方創生を実現するためには、「PDCAサイクル (※)」を確立することが重要だとされています。戦略を策定し (Plan)、着実に実施していくとともに (Do)、数値目標等を基に実施した施策・事業の効果を検証し (Check)、必要に応じて戦略を改訂する (Action) という一連のプロセスを実行していくことが必要です。

本町では戦略を推進するに当たって、KPIの進捗状況を適切に確認するとともに、外部有識者を含む検証機関による検証を適宜実施して、多角的な視点に基づく評価を行います。評価結果に基づき、必要に応じて施策や事業を見直し、より効果的で効率的な戦略の推進につなげます。

評価結果は随時まとめ、町ホームページなどで公表し、戦略の進捗を明確にします。



(※) PDCAサイクル

計画 (Plan) ⇒実行 (Do) ⇒評価 (Check) ⇒改善 (Action) の4段階を繰り返すことによって、 業務を継続的に改善するマネジメント手法のこと。

資 料 編

1. 策定の経緯

時 期			内 容
2023年		第2期事務局評価取りまとめ	
2024年	1月	第1回策定会議	
2月		第2回策定会議	【しごと部会】
		第3回策定会議	【まち・ひと部会】
	2日	第4回策定会議	【しごと部会】
	27	第5回策定会議	【まち・ひと部会】
		第6回策定会議	【しごと部会】
		第7回策定会議	【まち・ひと部会】
		第8回策定会議	【しごと部会】
	3月	第9回策定会議	【まち・ひと部会】
		策定、公表	

2. 地方創生戦略策定会議委員 【まち・ひと部会/しごと部会】 名簿 (令和5年度)

委員氏名	所属等	部会
角一典	北海道教育大学旭川校	◆座長 まち・ひと/しごと
梅澤 美幸	鷹栖町社会福祉協議会	まち・ひと
大場 八仁	鷹栖町校長会	まち・ひと
本間 雄二	旭川ケーブルテレビ㈱	まち・ひと
藤井 勇輝	鷹栖町ICTスクールサポーター 農業従事者	まち・ひと
渉里 美香	子育て世代(PTA)	まち・ひと
不破 望	北成地域づくり委員会	まち・ひと
礒野 聡美	観光業 (元)鷹栖町地域おこし協力隊	しごと
荒山恭一	旭川信用金庫	しごと
濱岡隆一	鷹栖町商工会	◆ 副座長 しごと
平林 純子	農業従事者 子育て世代(PTA)	しごと
原崎拓也	農業従事者	しごと
石田 一貴	(株)ルシダス しごと	
大月 彬子	鷹栖町CIO補佐官 (㈱コンバージョン)	しごと

※敬称略

鷹	タル田園都	市国家構想剿	細
/鳥(12世) ノーノー	ノ / / 山西田 田	叩巴尔伊心玉	ムツロ

2024年3月発行 鷹栖町まちづくり推進課